

1 基本項目	事務事業名				国民健康保険税賦課調査事務		担当部署	課等名	税務課		
	予算事業名				徴収事務費			係名	住民税係		
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1009		
	事業期間				開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款		総務費	
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項		徴税费	
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営					目		賦課徴収費	
		基本事業名	基本事業19－1. 医療保険制度の健全化					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令				国民健康保険法 地方税法 魚津市国民健康保険税条例				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	当該年度に魚津市国民健康保険の被保険者となった者及びその世帯主に対して、国民健康保険税の適正公平な賦課、調査。
	対象	魚津市国民健康保険に加入している被保険者及びその世帯主
	手段 (活動指標)	国民健康保険税の賦課・調査。
	意図 (成果指標)	課税対象者を特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 賦課世帯数	世帯	5,789	5,683	5,700	5,498	96.5%	5,500
		② 納付書発行件数	世帯	5,789	5,683	5,700	5,498	96.5%	5,500
	成果	① 賦課対象者に対する賦課割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 国保税に係る調定金額（現年度）	千円	846,927	779,672	695,096	763,881	109.9%	619,569

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	4,734,521	4,763,026	7,159,000	4,745,179	-0.4%	7,462,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	4,734,521	4,763,026	7,159,000	4,745,179	-0.4%	7,462,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	8	7	8	0.0%	8
		②年間所要時間	時間	3,700	3,700	3,700	3,700	0.0%	3,700
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	14,637,200	14,637,200	14,637,200	14,637,200	0.0%	14,637,200
	総 費 用 (A+B)		円	19,371,721	19,400,226	21,796,200	19,382,379	-0.1%	22,099,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	- 国民健康保険税の賦課・調査 納税通知書の作成、発送 月次変更処理 所得の捕捉 - 国民健康保険税の制度周知 - 賦課誤りへの対応	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要	
今後の方針		○ 現状を維持	方針の説明等	国民健康保険事業が円滑に運営されるよう、主財源である保険税について、条例等に基づき適正な利率や額、公正な賦課が必要である。後期高齢者医療制度の創設、公的年金からの特別徴収の開始、税制改正の影響等により制度が複雑化していることから、加入者等へ制度内容を十分に説明し理解を求めている。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				国民健康保険税徴収事務	担当部署	課等名	税務課				
	予算事業名				徴収事務費		係名	納税係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1062				
	事業期間				開始年度	S34	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名				目標2. 未来につなぐまち				款	総務費	
		政策名				政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	徴税費	
		施策名				施策19. 社会保障制度の適切な運営				目	賦課徴収費	
		基本事業名				基本事業19－1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令				国民健康保険税条例				総合戦略との関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連あり（評価対象）		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の徴収事務及び滞納管理事務を行う。					
	対象	国民健康保険加入世帯					
	手段 （活動指標）	国民健康保険税の徴収・滞納管理					
	意図 （成果指標）	国民健康保険税の未納をなくす					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 督促状の発送件数	件	3,387	3,169	3,000	3,168	105.6%	3,200
		② 国民健康保険税賦課件数（一般医療分）	世帯	5,900	5,677	6,800	5,445	80.1%	6,000
	成果	① 滞納繰越分の収納率（欠損前）	%	16.70	19.90	25.00	19.53	78.1%	25.00
		② 現年度分の収納率（欠損前）	%	95.90	96.10	97.00	94.84	97.8%	97.00

4 コスト情報	区分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	2,414,101	2,121,182	2,470,000	2,101,870	-0.9%	2,595,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	2,414,101	2,121,182	2,470,000	2,101,870	-0.9%	2,595,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
		②年間所要時間	時間	2,780	2,780	2,780	2,700	-2.9%	2,700
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	10,997,680	10,997,680	10,997,680	10,681,200	-2.9%	10,681,200
	総費用（A+B）		円	13,411,781	13,118,862	13,467,680	12,783,070	-2.6%	13,276,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	口座振替不能通知8回/年、督促状（納期ごと）、催告書4回/年、H29.10月から納税推進員による電話催告強化 随時納付相談 差押件数46件								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要	
今後の方針		○現状を維持	方針の説明等	国民健康保険事業の安定運営のためには、保険税の適正確実な賦課徴収が不可欠である。県域化により市の収納率向上の努力が一層必要とされていることから、取組の強化が必要である。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
	統合等の検討							
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				後期高齢者医療保険料徴収事務		担当部署	課等名	税務課		
	予算事業名				徴収費			係名	納税係		
	事務区分				自治事務			電話番号	23-1086		
	事業期間				開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	後期高齢者医療事業特別会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款		総務費	
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項		徴収費	
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営					目		徴収費	
		基本事業名	基本事業19－1. 医療保険制度の健全化					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令				高齢者の医療の確保に関する法律				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療保険料の徴収事務及び滞納管理事務						
	対象	後期高齢者医療保険の対象となる市内の被保険者						
	手段 (活動指標)	後期高齢者医療保険料の徴収・滞納管理						
	意図 (成果指標)	後期高齢者医療保険料の未納をなくす						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 督促状の発送件数	件	670	744	500	686	137.2%	700
		② 納税義務者数	人	8,146	7,687	8,100	7,846	96.9%	8,100
	成果	① 滞納繰越分の収納率（欠損前）	%	30.30	29.90	33.00	24.56	74.4%	33.00
		② 現年度分の収納率（欠損前）	%	99.6	99.6	99.8	99.7	99.9%	99.8

4 コスト情報	区分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	86,032	94,361	107,000	87,236	-7.6%	157,000
		① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円	86,032	94,361	107,000	87,236	-7.6%	157,000
		⑤ 一般財源	円						
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	8	700.0%	8
		② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
		③ 人件費（②×④ 3,956 円）（B）	円	1,186,800	1,186,800	1,186,800	1,186,800	0.0%	1,186,800
	総費用（A＋B）		円	1,272,832	1,281,161	1,293,800	1,274,036	-0.6%	1,343,800

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	口座振替不能通知6回／年、督促状、催告書4回／年、 H29.10月から納税推進員による電話催告強化 随時納付相談 差押件数2件								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	○ 現状を維持	方針の 説明等	後期高齢者医療保険事業が健全に運営され、保険制度の安定化のためにも、後期高齢者医療保険料の適正確実な確保の取組の強化が必要である。	2 次 評価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				賦課徴収費	担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名				賦課徴収費、徴収事務費		係名	医療保険係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1011	
	事業期間		開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	総務費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	徴税費
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営					目	賦課徴収費
		基本事業名	基本事業19－1. 医療保険制度の健全化						
	根拠法令						総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
							総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連あり（評価対象）		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の適正な賦課・徴収を行う。							
	対象	国民健康保険の被保険者							
	手段 （活動指標）	国民健康保険税の賦課・徴収							
	意図 （成果指標）	被保険者に対して、適正な賦課・徴収を行う。							

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 国民健康保険税収納額（現・過）	千円	841,680	781,512	682,259	754,529	110.6%	649,627
		②							
	成果	① 収納率（現年課税分）	%	95	96	96	95	99.0%	96
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	4,866,712	4,927,059	7,375,000	4,937,476	0.2%	10,286,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	750,000	750,000	750,000	750,000	0.0%	3,360,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	4,116,712	4,177,059	2,410,000	4,187,476	0.2%	4,310,000
		⑤一般財源	円	0		4,215,000	0		2,616,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,100	-8.3%	1,100
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	4,747,200	4,747,200	4,747,200	4,351,600	-8.3%	4,351,600
	総 費 用（A＋B）		円	9,613,912	9,674,259	12,122,200	9,289,076	-4.0%	14,637,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	国民健康保険税の賦課・徴収を行った。また、納税推進員を雇用して市税全般の徴収率向上を図った。								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要	
今後の 方針		○ 現状を維持	方針の 説明等	国保税収納率については、令和4年度に比べて若干減少したが、引き続きより細やかな納税相談と公平性を担保した取り組みにより収納率の向上に努める。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				趣旨普及費	担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名				趣旨普及費		係名	医療保険係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1011	
	事業期間		開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	総務費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	趣旨普及費
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営					目	趣旨普及費
		基本事業名	基本事業19－1. 医療保険制度の健全化						
	根拠法令						総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
							総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険制度の普及啓発活動							
	対象	国民健康保険世帯、被保険者							
	手段 （活動指標）	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布する。高齢受給者証の新規交付対象者に各種パンフレットを配布する。							
	意図 （成果指標）	被保険者に国民健康保険制度を理解してもらい、国民健康保険制度の趣旨普及を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 新規加入被保険者数	人	1, 123	1, 145	1, 100	1, 081	98. 3%	1, 050
		②							
	成果	① 被保険者世帯数	世帯	5, 057	4, 883	4, 773	4, 693	98. 3%	4, 575
		② 被保険者数	人	7, 505	7, 121	6, 770	6, 715	99. 2%	6, 242

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	193, 820	248, 692	311, 000	305, 797	23. 0%	314, 000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	48, 000	161, 332	158, 000	145, 000	-10. 1%	236, 000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	145, 820	87, 360	153, 000	160, 797	84. 1%	78, 000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0. 0%	2
		②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0. 0%	600
		③人件費（②×@ 3, 956 円）(B)	円	2, 373, 600	2, 373, 600	2, 373, 600	2, 373, 600	0. 0%	2, 373, 600
	総 費 用 (A + B)		円	2, 567, 420	2, 622, 292	2, 684, 600	2, 679, 397	2. 2%	2, 687, 600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布した。また、高齢受給者証の新規交付対象者に高齢受給者証の内容等に関するパンフレットを配布した。								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	2	普通
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通
					② 実施主体の適正化	1	適正である
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要
今後の 方針		☐ 現状を維持	方針の 説明等	ジェネリック医薬品の利用率は国の目標を達成しており、引き続き利用促進のため、各種啓発活動の推進を図り、医療費適正化に努める。	2 次 評 価		
		☐ 事業の拡充					
		☐ 事業の縮小					
		☐ 統合等の検討					
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				医療費適正化対策事業費	担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名				医療費適正化対策事業費		係名	医療保険係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1011	
	事業期間		開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	総務費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	特別対策事業費
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営					目	医療費適正化対策事業費
		基本事業名	基本事業19－1. 医療保険制度の健全化						
	根拠法令						総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
							総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	医療費適正化のための各種事業の実施						
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）						
	手段 （活動指標）	国保連合会にレセプトの全件内容点検の委託及び再審査請求の実施。 ジェネリック医薬品の差額通知の送付。						
	意図 （成果指標）	医療機関から送られる医療費請求内容の点検・精査及び医療費分析の活用により医療費の適正化を図る。						

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動① 過誤調整等請求件数（再審査請求）	件		431	376	450	443	98.4%	418
	活動② 過誤調整等請求額（再審査請求）	千円		29,562	25,424	40,000	51,746	129.4%	40,000
	成果① 過誤調整実績金額	千円		959	1,740	1,900	1,133	59.6%	1,766
	成果② 一人当たりの過誤調整金額	円		128	244	280	169	60.4%	283

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	3,741,825	1,225,278	1,507,000	1,198,055	-2.2%	1,500,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	897,000	310,897	651,000	314,000	1.0%	310,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	2,114,360	253,040				
		⑤一般財源	円	730,465	661,341	856,000	884,055	33.7%	1,190,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	2,373,600	2,373,600	2,373,600	2,373,600	0.0%	2,373,600
	総 費 用（A＋B）		円	6,115,425	3,598,878	3,880,600	3,571,655	-0.8%	3,873,600

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	国保連合会に委託し、レセプトの全件内容点検を実施した。その結果、疑義のあったものを国保連合会に再審査請求し、過誤精算を行った。 また、専門業者に委託して医療費分析を実施し、ジェネリック医薬品の差額通知（4回）を送付した。							

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要	
今後の 方針		☐ 現状を維持	方針 の 説 明 等	資格確認等レセプト点検を徹底し、医療費適正化に努める。 ジェネリック、重複多剤服薬通知対象者の通知後の成果を検証し、薬剤師会や健康センター等と連携し指導につなげる。				
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
	☐ 終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				療養給付費等	担当部署	課等名	市民課			
	予算事業名				一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費、退職被保険者等療養費、審査手数料		係名	医療保険係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1011			
	事業期間				開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			款	保険給付費				
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり			項	療養諸費				
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営			目	一般被保険者等療養給付費				
		基本事業名	基本事業19－1. 医療保険制度の健全化								
	根拠法令				国民健康保険法	総合計画主な事業	記載あり（評価対象）				
						総合戦略との関連	関連なし				
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）	集中プランとの関連	関連なし					

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る保険給付費の支給を行うとともに、保険医療機関等が提出するレセプトについて、その内容が法の定める準則や算定方法に照らして適正か否かの審査及び支払いを国保連合会に委託して行う。							
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）							
	手段 （活動指標）	保険給付費の支給、レセプトの審査							
	意図 （成果指標）	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。また、適正な医療費の支払いを迅速に行う。							

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度			R6年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① 保険給付件数	件	123,838	121,145	120,000	116,844	97.4%	120,000
		② 審査手数料	千円	6,148	6,470	6,222	6,292	101.1%	6,403
	成果	① 保険給付額（療養給付費、療養費）	千円	2,323,014	2,267,020	2,059,388	2,234,004	108.5%	2,009,762
		② 1件あたりの金額	円	18,758	18,713	17,162	19,120	111.4%	16,750

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度			R6年度
						予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計（A）	円	2,329,161,829	2,273,490,212	2,321,660,045	2,240,297,261	-1.5%	2,016,165,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	2,323,014,255	2,273,490,212	2,321,660,045	2,240,297,261	-1.5%	2,016,165,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	6,147,574					
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	1,000	900	900	900	0.0%	900
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	3,956,000	3,560,400	3,560,400	3,560,400	0.0%	3,560,400
	総 費 用（A＋B）		円	2,333,117,829	2,277,050,612	2,325,220,445	2,243,857,661	-1.5%	2,019,725,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	保険給付費の支給、レセプトの審査								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要	
今後の 方針		○ 現状を維持	方針の 説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				介護保険料徴収事務	担当部署	課等名	税務課			
	予算事業名				賦課徴収費		係名	納税係			
	事務区分				自治事務		電話番号	23-1086			
	事業期間				開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	総務費			
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	徴収費			
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営				目	賦課徴収費			
		基本事業名	基本事業19－2. 介護保険事業の円滑な運営				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令				介護保険法		総合戦略との関連		関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	介護保険料の徴収事務及び滞納管理事務						
	対象	介護保険被保険者						
	手段 (活動指標)	介護保険料の徴収及び滞納管理						
	意図 (成果指標)	介護保険料の未納をなくす						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 督促状の発送件数	件	736	645	700	577	82.4%	700
		② 納税義務者数	人	14,438	14,316	14,400	14,097	97.9%	14,400
	成果	① 滞納繰越分の収納率（欠損前）	%	15.40	16.90	17.00	12.46	73.3%	17.00
		② 現年度分の収納率（欠損前）	%	99.60	99.70	99.80	99.76	100.0%	99.80

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	43,510	39,913	52,000	38,991	-2.3%	102,000
		① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円	43,510	39,913	52,000	38,991	-2.3%	102,000
		⑤ 一般財源	円						
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	8	14.3%	8
		② 年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
		③ 人件費（②×④ 3,956 円）(B)	円	5,934,000	5,934,000	5,934,000	5,934,000	0.0%	5,934,000
	総 費 用 (A+B)		円	5,977,510	5,973,913	5,986,000	5,972,991	-0.0%	6,036,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	口座振替不納通知6回／年、督促状（納期ごと）、催告書3回／年、納税推進員による電話催告随時、納付相談随時 差押件数1件								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	介護保険事業が健全に運営され、充実したサービス提供のためにも、介護保険料の確実な確保の取組の強化が必要である。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名				介護認定審査事業	担当部署	課等名	社会福祉課			
	予算事業名				介護認定審査事業、介護認定審査会委員研修事業、介護認定調査事業、主治医意見書作成事業		係名	介護保険係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1148			
	事業期間				開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	総務費			
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	介護認定審査会費			
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営				目	介護認定審査会費			
		基本事業名	基本事業19－2. 介護保険事業の円滑な運営				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし			
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	介護サービスを利用するには、被保険者（及びその家族等）が要介護認定申請をして、介護認定審査会による要介護（要支援）の認定を受けなければならない。市は認定調査員による訪問調査の基本調査結果を基にコンピューター判定（一次判定）を行い、さらに認定調査員の特記事項や主治医意見書の内容を踏まえて、保健・医療・福祉の各分野の学識経験を有する者で構成された介護認定審査会を開催する。介護認定審査会では、厚生労働省の定めた基準に照合し、総合的な判断で行い、市は審査判定後、速やかに申請者へ審査結果の通知を行う。							
	対象	要介護（要支援）認定申請者							
	手段（活動指標）	介護保険法に基づく要介護認定申請（新規・更新・変更）に係る認定調査、審査判定及びそれに付随する事務処理。							
	意図（成果指標）	要介護認定申請者の心身に基づき、適正な審査判定（要支援・要介護）が行われる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 要介護認定審査件数	件	2, 133	2, 263	2, 300	2, 239	97. 3%	2, 300
		②							
	成果	① 要支援・要介護と認定された人数	人	2, 742	2, 698	2, 800	2, 684	95. 9%	2, 753

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	27, 797, 090	31, 785, 833	33, 865, 000	31, 567, 309	-0. 7%	40, 904, 000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	27, 797, 090	31, 785, 833	33, 865, 000	31, 567, 309	-0. 7%	40, 904, 000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0. 0%	5
		②年間所要時間	時間	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	0. 0%	5, 000
		③人件費（②×@ 3, 956 円）（B）	円	19, 780, 000	19, 780, 000	19, 780, 000	19, 780, 000	0. 0%	19, 780, 000
	総 費 用（A＋B）		円	47, 577, 090	51, 565, 833	53, 645, 000	51, 347, 309	-0. 4%	60, 684, 000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	介護保険法に基づく要介護認定申請（新規・更新・変更）に係る認定調査、審査判定及びそれに付随する事務処理。審査委員は総勢20名で、任期は3年、1協議体5名とし4協議体で構成・運営されている。全72回の審査会を開催し、総審査件数は2, 239件だった。								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
					② 目的の妥当性	1 妥当である	
					③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
					② 類似事業の有無	1 なし	
					③ 上位施策への貢献度	2 普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要
今後の 方針		☒ 現状を維持	方針の 説明等	現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。			
		☐ 事業の拡充					
		☐ 事業の縮小					
		☐ 統合等の検討					
		☐ 終了又は廃止・休止					

1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。
		事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止		

2 次評価		

1 基本項目	事務事業名				介護保険事業計画推進事業	担当部署	課等名	社会福祉課				
	予算事業名				介護保険事業計画推進事業		係名	介護保険係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1148				
	事業期間				開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款		総務費		
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項		計画策定委員会費		
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営					目		計画策定委員会費		
		基本事業名	基本事業19－2. 介護保険事業の円滑な運営					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	令和3年3月に策定した「第8期魚津市介護保険事業計画」の進捗状況の点検及び令和6年開始の「第9期魚津市介護保険事業計画」の策定							
	対象	介護保険被保険者							
	手段 (活動指標)	介護保険事業計画策定委員会等の開催							
	意図 (成果指標)	介護サービスを必要とする人に対し、サービスの確保をする。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 委員会開催回数	回	0	1	4	4	100.0%	1
	成果	②							
		① 要介護認定者数	人	2,742	2,698	2,800	2,684	95.9%	2,753
		② 給付費／年	千円	4,567,616	4,467,769	4,819,955	4,349,647	90.2%	4,728,067

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	0	1,391,600	4,432,000	2,203,500	58.3%	644,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	0	1,391,600	4,432,000	2,203,500	58.3%	644,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
		③人件費（②×④ 3,956 円）(B)	円	3,164,800	3,164,800	3,164,800	3,164,800	0.0%	3,164,800
	総	費用 (A+B)	円	3,164,800	4,556,400	7,596,800	5,368,300	17.8%	3,808,800

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	第9期介護保険事業計画策定。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の 説明 等	現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名				介護サービス費給付事業	担当 部署	課等名	社会福祉課			
	予算事業名				居宅介護サービス費給付事業、地域密着型介護サービス費給付事業、施設介護サービス費給付事業他		係名	介護保険係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1148			
	事業期間				開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合 計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	保険給付費			
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	介護サービス等諸費			
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営				目	居宅介護サービス給付費			
		基本事業名	基本事業19－2. 介護保険事業の円滑な運営				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし			
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	介護保険の認定者が介護保険サービスを利用した場合に当該費用が給付費用として支出される。 ①住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い②高額介護サービス対象者の把握、通知書の発送及び支払い③高額医療合算介護サービス申請書受付、介護保険自己負担額証明書の発行、支払い④その他給付費の国保連合会への支払い ⑤月例報告 ⑥給付データ分析							
	対象	介護サービス利用者							
	手段 (活動指標)	住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い、介護サービス給付費の支払い（償還払いと現物給付）、月例報告、データ分析							
	意図 (成果指標)	必要とする介護サービス費を適正に給付する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 介護サービス利用者数	人	2, 479	2, 358	2, 500	2, 306	92. 2%	2, 500
		②							
	成果	① 給付費／年	千円	4, 567, 616	4, 467, 769	4, 819, 955	4, 349, 647	90. 2%	4, 728, 067
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	4, 567, 615, 835	4, 467, 768, 847	4, 819, 955, 000	4, 349, 647, 098	-2. 6%	4, 728, 067, 000
		①国庫支出金	円	1, 040, 539, 764	1, 026, 160, 754	1, 180, 001, 000	990, 316, 520	-3. 5%	1, 083, 278, 770
		②県支出金	円	667, 817, 795	656, 155, 119	743, 611, 000	637, 458, 785	-2. 8%	691, 164, 000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	2, 859, 258, 276	2, 785, 452, 974	2, 896, 343, 000	2, 721, 871, 793	-2. 3%	2, 953, 624, 230
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0. 0%	4
		②年間所要時間	時間	1, 500	1, 500	1, 500	1, 500	0. 0%	1, 500
		③人件費（②×@ 3, 956 円）(B)	円	5, 934, 000	5, 934, 000	5, 934, 000	5, 934, 000	0. 0%	5, 934, 000
	総 費 用 (A+B)		円	4, 573, 549, 835	4, 473, 702, 847	4, 825, 889, 000	4, 355, 581, 098	-2. 6%	4, 734, 001, 000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い 介護サービス給付費の支払い（償還払いと現物給付） 月例報告、データ分析								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である	
					② 目的の妥当性		1 妥当である	
					③ 対象の妥当性		1 妥当である	
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度		2 目標どおり	
					② 類似事業の有無		1 なし	
					③ 上位施策への貢献度		2 普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2 普通	
					② 実施主体の適正化		1 適正である	
					③ 負担割合の適正化		1 適正である	
	結果 (課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の 説明 等	現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名				介護給付費等費用適正化事業	担当部署	課等名	社会福祉課				
	予算事業名				介護給付費等費用適正化事業		係名	介護保険係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1148				
	事業期間				開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名				目標2. 未来につなぐまち				款	地域支援事業費	
		政策名				政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	包括的支援事業・任意事業費	
		施策名				施策19. 社会保障制度の適切な運営				目	任意事業費	
		基本事業名				基本事業19－2. 介護保険事業の円滑な運営				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令								総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付を削減することを目的として、利用者本人（家族）に対し、サービスの請求状況や費用等について通知する。 居宅介護支援事業所を対象にケアプランチェックを実施する。
	対象	介護サービスを必要とする人
	手段（活動指標）	富山県国民健康保険団体連合会で作成したサービスの請求状況等の通知書を利用者本人（家族）に送付する。 市内の居宅介護支援事業所（11事業所）を対象に、ケアプランチェックを実施する。
	意図（成果指標）	適切な介護サービスを受けることができる。（通知書を利用者や家族に見てもらうことにより、不正請求がないかを確認してもらえるし、又、ケアプランチェックの適正化を図ることができる。）

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 通知件数	件	4,329	4,372	4,500	4,231	94.0%	0
		② ケアプランチェック実施事業所	箇所	11	11	10	10	100.0%	10
	成果	① 給付費／年	千円	4,567,616	4,467,769	4,819,955	4,349,647	90.2%	4,728,067
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	182,443	182,298	479,000	172,236	-5.5%	0
		①国庫支出金	円	70,277	70,227	184,000	66,311	-5.6%	
		②県支出金	円	34,956	35,001	92,000	33,155	-5.3%	
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	77,210	77,070	203,000	72,770	-5.6%	
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	350
		③人件費（②×④ 3,956 円）（B）	円	1,978,000	1,978,000	1,978,000	1,978,000	0.0%	1,384,600
	総	費用（A＋B）	円	2,160,443	2,160,298	2,457,000	2,150,236	-0.5%	1,384,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	富山県国民健康保険団体連合会で作成したサービスの請求状況等の通知書を利用者本人（家族）に対し送付した。 市内の居宅介護支援事業所（10事業所）から提出されたケアプランチェックを実施した。									

評価の視点				R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性			A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
							② 目的の妥当性	1	妥当である	
							③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性			A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
							② 類似事業の有無	1	なし	
							③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性			B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
							② 実施主体の適正化	1	適正である	
							③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要			
	今 後 の 方 針	現状を維持		方 針 の 説 明 等	従来国の交付金の算定の関係上必須となっていた介護給付費通知について、令和6年より任意実施で可となったため、この機会に通知の発送を終了する。（県内保険者同様の対応） 従来実施していたケアプラン点検について、新たに福祉用具・住宅改修に係る点検が組み込まれたことから、点検方法及びその範囲を見直す必要がある。 また、従来点検対象としていない施設入所者のケアプラン					
		事業の拡充								
		○事業の縮小								
統合等の検討										
		終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名				国民年金事務	担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名				国民年金事務		係名	市民係	
	事務区分				法定受託事務		電話番号	0765-23-1012	
	事業期間		開始年度	昭和34年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	民生費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	社会福祉費
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営					目	国民年金費
		基本事業名	基本事業19－3. 国民年金制度の適正な運営						
	根拠法令		国民年金法				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
						総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	国民年金制度は老齢、障がい又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的に、国民の老齢、障がい又は死亡に関して必要な給付を行う制度。法定受託事務で、資格関係届出の受理・審査、住民異動届に伴う処理、各種年金請求の手続きの受理・審査、老齢福祉年金諸届けの受理・審査、国民年金に関する広報及び相談、管轄年金事務所への送付や制度運営上必要な協力等を行っている。							
	対象	被保険者（1号、3号、任意） 老齢福祉年金、基礎年金等受給者							
	手段（活動指標）	第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る処理。1号期間のみ有する者の未支給、障がい、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。年金生活者支援給付金請求手続き、受給要件判定に係る所得情報の提供。							
	意図（成果指標）	対象となる1号被保険者（農林漁業従事者、自営業者、学生、一般的退職者）を現実把握し、その資格について住所要件、年齢要件、生活維持要件などを満たしているか確認し、正確に適用する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動① 各種届出受付件数	件		956	1,054	1,100	964	87.6%	1,000
	② 年金裁定請求等受付件数	件		91	106	110	79	71.8%	90
	成果① 適切に事務処理できた割合	%		100	100	100	100	100.0%	100
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	1,646,352	647,159	666,000	549,511	-15.1%	769,000
		①国庫支出金	円	1,646,352	647,159	666,000	549,511	-15.1%	769,000
		財源内訳②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	3	-25.0%	2
		②年間所要時間	時間	2,000	2,000	2,000	1,700	-15.0%	1,700
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	7,912,000	7,912,000	7,912,000	6,725,200	-15.0%	6,725,200
	総 費 用 (A + B)		円	9,558,352	8,559,159	8,578,000	7,274,711	-15.0%	7,494,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る国民年金異動処理並びに国民年金制度の普及・啓発。 1号期間のみ有する者の未支給、障がい、死亡一時金等年金請求手続き。 保険料免除申請書及び学生納付特例申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。 年金生活者支援給付金の請求書受付。受給者判定に係る所得情報の提供 国民年金関係届書電子媒体化に係るシステム改修の実施。 可搬型窓口装置の導入及び活用。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明		個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要		①自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり		
	有効性	A	A	特に問題なし		②目的の妥当性	1 妥当である		
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要		③対象の妥当性	1 妥当である		
	1次評価	結果（課長総括）	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		①目標達成度	1 高い		
		○現状を維持	方針の説明等	法令に基づき、適正な事務執行に努めているが、障害年金申請業務等、一部の事務については、年金事務所において行うべきと考える。		②類似事業の有無	1 なし		
		事業の拡充				③上位施策への貢献度	1 高い		
		事業の縮小				①コスト効率	2 普通		
	2次評価	統合等の検討				②実施主体の適正化	1 適正である		
		終了又は廃止・休止				③負担割合の適正化	1 適正である		